

農林漁業現地事例情報「農林水産分野におけるIT活用取組事例」

1. 基本項目

分類	(省力) ・ (便利) ・ 売上 ・ 元気 ・ 安心
取組名	農地情報と地図情報の融合 (農地基本台帳システム)
取組主体	ユニオンデータベース㈱ (北海道・札幌市)

2. 取組の概要

(1) IT導入の必要性、 導入に至った経緯	<p>従来、各市町村の農業委員会では台帳で管理していた農地や農家の情報から農政上必要とする情報を得るには、複数の帳簿との突き合わせが必要等、労力・効率の面で課題が多い状況だった。</p> <p>ユニオンデータベース㈱は、農業委員会等からの要望を受け、農地基本台帳を電子化することで作業の効率化を図り、迅速さが求められる農政の期待に応えるべく農地基本台帳システムの開発に取り組むこととした。</p> <p>同社では20年程前から現在まで改良を加え、平成21年からは再構築した新製品をリリースしている。</p>
(2) IT利用により期待 される効果・目標	<p>(省力)</p> <p>農地情報等をデータベース化することによって一元管理を可能とし、さらに多様な検索機能を使えるようにして、作業効率の大幅な向上を目指す。</p> <p>(便利)</p> <p>地図情報とリンクさせることにより、農地情報を視覚的に表現し、情報の利活用の範囲を広げる。</p>
(3) IT活用の概要	<p>(本システムの特徴)</p> <p>農地基本台帳で管理されている様々な情報を、農地地図と連動させることによって、台帳から地図、地図から台帳と双方向で情報検索が行え、窓口での素早い対応が可能となっている。</p> <p>また検索結果については、表計算ソフトを使うことによって二次加工することもできる。</p> <p>(具体的活用例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①耕作放棄地の現状把握と解消に向けた取り組み。 ②担い手への農地集積。 ③新規就農希望者へ農地情報の提供。 ④転作計画への支援。 ⑤担い手の育成支援。 <p>【ITの導入初期経費】140万円 (クライアント/サーバー版)</p>
(4) IT利用者の範囲	生産者 (団体) ・ 流通加工販売業者 ・ 消費者 ・ (その他) (農業委員会等)

3. 取組の効果

(1) 定量的効果

① 効果のあった点	農業委員会等における日常業務を大幅に効率化
② 効果のあった点	担い手や新規就農者等への情報提供の迅速化

(2) 定性的効果

分類： 便利	農地の貸借や、売買希望等についての情報を提供することによって、遊休農地の解消に活用。
--------	--

農地の賃借料水準、栽培履歴等が一元管理できることによって、新規就農者や、担い手への斡旋候補地資料として活用。

4. ITに関する課題と今後の展開

導入したシステムに関する課題・問題点	特になし。
ITに関する今後の取組・展開方向	初期システムの開発は20年前に遡り、発展を続け現システムとなっている。今後も、ユーザーの要望に応えながら進化していくことになる。

5. 利用者、IT（システム）構築業者の感想（声）

操作性を重視したシステムであり、誰でも利用しやすい環境となっている。また、モバイル版のサービスを行っている地域もある。

現在、全国180余の市町村農業委員会等で採用されており、さらに利用の拡大を目指す。

6. 石破プランへの展開

石破プラン推進に向けての所見	遊休農地の情報を一般公開することによって、耕作放棄地解消、担い手への農地集積、新規就農に寄与できる取り組み事例である。
----------------	---

7. 取組主体の概要

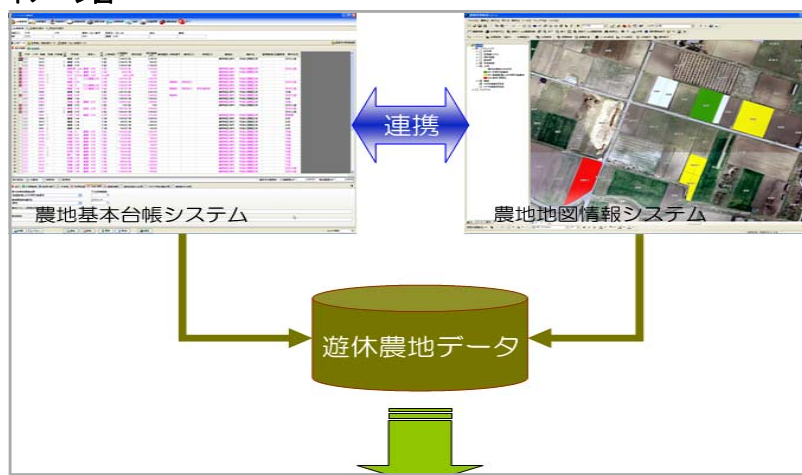
設立年次	昭和56年
構成員	38人
経営規模	所有施設：本社 東京支店 仙台支店 函館オフィス
主な活動内容	①情報システムの開発・販売 ②環境調査 ③航空写真測量

画像



農地基本台帳システム
操作性を重視し、検索項目と同一画面での作業が可能になっている。

イメージ図



【情報収集官署】 北海道農政事務所 札幌統計・情報センター

連絡先：011-863-6031

<本事例の収集時期：平成21年6月>